



都議会民主党リポート

REPORT

2012
夏号



[増子都議の政策と活動を紹介します]

■発行／都議会民主党政策調査会

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

TEL.03-5320-7230 FAX.03-5388-1784

http://www.togikai-minsyuto.jp/

MASUKO HIROKI TOGIKAI MINSYUTO REPORT

増子ひろき

東京都議会議員



【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党幹事長代行。

定例会

東京都議会第2回定例会報告

尖閣諸島公有は 基本的に賛成



都民投票条例の修正案を提出

平成24年第2回都議会定例会が、6月20日に閉会しました。都議会民主党は、都民の皆様が求める意見表明の場があってしかるべきであると考え、原発再稼働の是非を問う都民投票条例案の賛否に関して、必要な修正を加えて修正案を提出しましたが、自公が反対し、否決されてしまいました。また尖閣諸島の公有化については基本的に賛成を表明しました。本リポートにて、私たちの質疑内容をご確認頂き、皆様のご意見を賜りたくお願い申し上げます。

Pick Up
01

国の責任で永続的な保全へ

米国ワシントンにおける石原知事の「尖閣諸島購入」表明に対して、全国から八万件、12億円を超える寄付が寄せられています。都議会民主党も、「個人から公の所有へと切り替え、領土と排他的経済水域を守る」ことに、基本的に賛成を表明しました。

質疑では、所有者の真意を質すとともに、東京都には自ずと限界があることから、公益財団等を検討する必要があること、地元の意向をも踏まえた「尖閣諸島ビジョン」作成支援などを提案しました。また、政府の全面的バックアップを確保し、国の責任による尖閣諸島の永続的な保全につなげていくことが必要であると訴えました。石原知事は、「強い政治不信がありながら、私のいる東京なら売ってもよいということになった」「公の所有に切り替え、安定を図るには公共団体が望ましい」「東京自ら調査を行い島の特徴を生かした活用方法を練り上げる」「東京への賛意をとらえ、政府もバックアップすべき」と応じました。

Pick Up
02

原発稼働の是非を問う
都民投票の実現を求める

東日本大震災によって引き起こされた原発事故により、東京まで飛散した放射性物質問題を踏まえ、32万人を超える東京都民から、原発稼働の是非について、都民一人一人の意思表示を求める、都民投票条例の直接請求が行われました。

都議会民主党は、原発稼働の是非を始めとした日本におけるエネルギー戦略の決定は、国が第一義的な責任を有し、福島県などの立地地域住民の様々な意見が尊重されるべきと考えています。

しかしながら、32万人を超える都民が求める意思表示の場である「諮問型」の都民投票は、行われてしかるべきと考え、必要な修正を加えて、実現を求めることとしました。けれども、自民党・公明党の反対で修正案は残念ながら否決されました。

〒112-0012 文京区大塚5-20-5
TEL.090-3455-3945 FAX.03-3945-3945
E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp